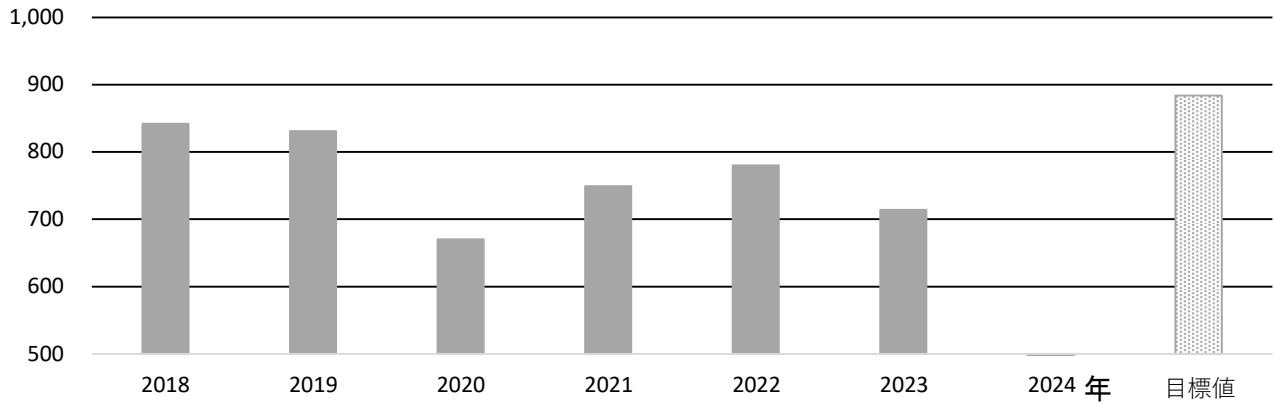
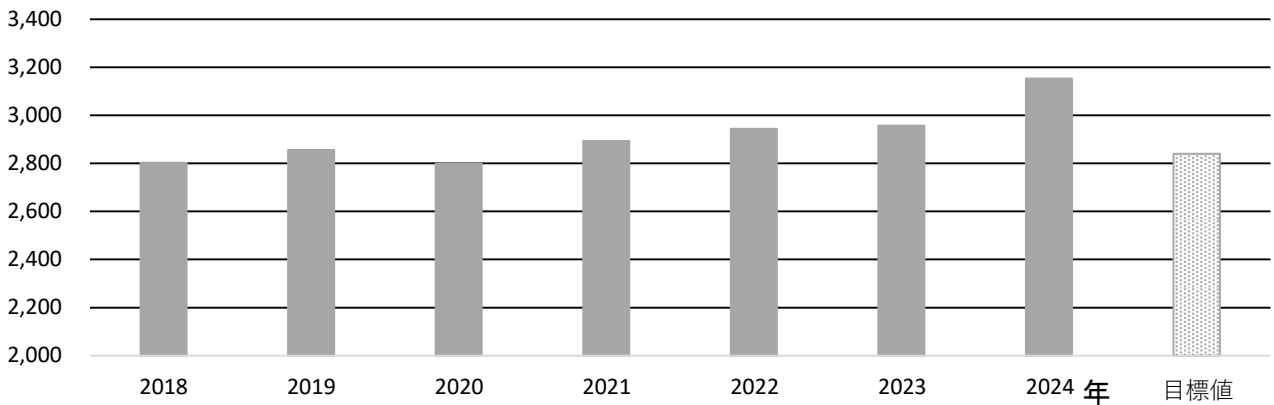


《基本目標 1》稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする

有効求人数（人）



納税義務者（所得割）1人当たりの所得金額（千円）



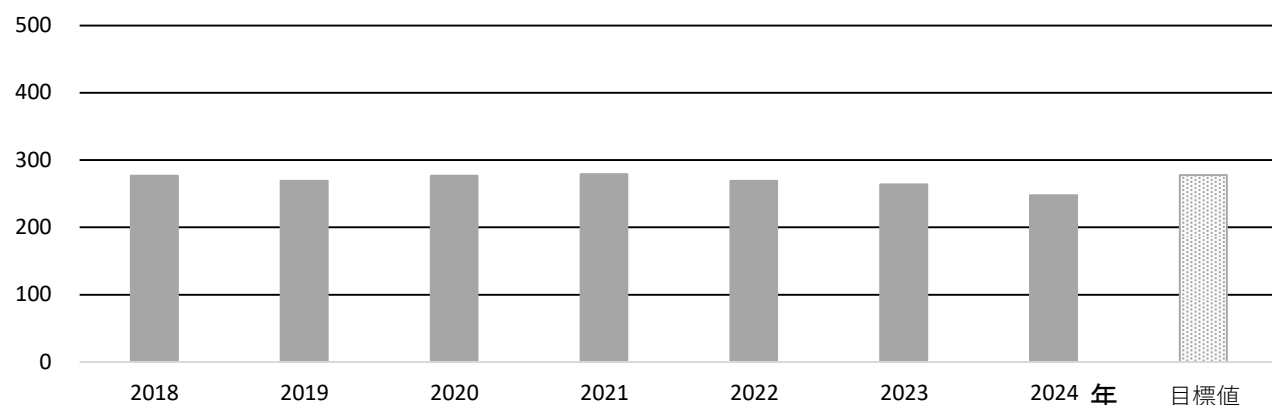
数値目標	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
有効求人数（人）	842	831	670	749	780	714	—	884
納税義務者（所得割）1人当たりの所得金額（千円）	2,803	2,856	2,799	2,893	2,944	2,957	3,154	2,841
基本的方向	<p>○日本一の水揚げを誇る漁業、全国有数の出荷額を誇る農業や水産加工業、銚子特有の気候、風土、地勢などから育まれる産業を維持・発展させます。これにより、稼げる地域をつくり、やりがいを感じることでできる魅力的なしごと・雇用機会を創出します。</p> <p>○産業の担い手の確保が課題となっていることを踏まえ、安心して働ける環境を整えます。</p> <p>※2024年度から市町村ごとの有効求人数が非公表となった。</p>							
進行状況に関する評価	<p>○銚子漁港は全国屈指の水揚量があり、春キャベツの生産量も日本一を継続するなど、市の基幹産業である農業及び水産業は、引き続き力強さを見せている。</p> <p>○銚子市沖での洋上風力発電事業は、洋上風力発電事業者の構成員である三菱商事から2025年8月、事業性再評価の結果、洋上風力発電プロジェクトの継続を断念し、事業から撤退する方針が示された。国に対し、早期の再公募の実施を要請している。</p> <p>○1人当たりの所得金額については、金額的には堅調に伸びてきているが、物価高騰の影響により実質的な所得状況については、引き続き厳しい状態が続いている。</p>							



＜基本目標１＞稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする

1 稼げる水産業の確立

水揚げ金額（億円）



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
水揚げ金額（億円）	277	269	277	279	269	264	248	増加
進行状況に関する評価	<p>○銚子漁港の水揚げ金額（KPI）は、2023年から継続する太平洋側のサバの不漁や全国的な海象状況の不良による出漁日の減少などの影響で、ここ数年で減少している。</p> <p>○漁港整備などのハード面においては予定どおりの進捗を確保できた。ソフト面においても、廻船船主現地訪問や銚子港水産まつりの開催など、対面型の取組を継続して行った。</p>							
現状と課題				今後の方針				
<p>○近年の旋網船の大型化に伴い、円滑な出入港に必要な漁港の水深確保が必要である。</p> <p>○銚子漁港での水揚げ高の8割以上を占める廻船誘致を積極的に取り組む必要がある。</p> <p>○継続的な情報発信、イベントの開催、漁業者への就業促進、水産技術者の育成が必要である。</p>				<p>○平成30年から10か年の予定で進められている「銚子地区特定漁港整備事業計画」の早期完成を図る。</p> <p>○積極的な情報発信、イベントの開催を図り、漁業者への就業促進、水産技術者の育成を要請していく。</p> <p>○廻船誘致については今後も関係機関と協議し、課題等の共有と更なる誘致対策を検討する。</p>				



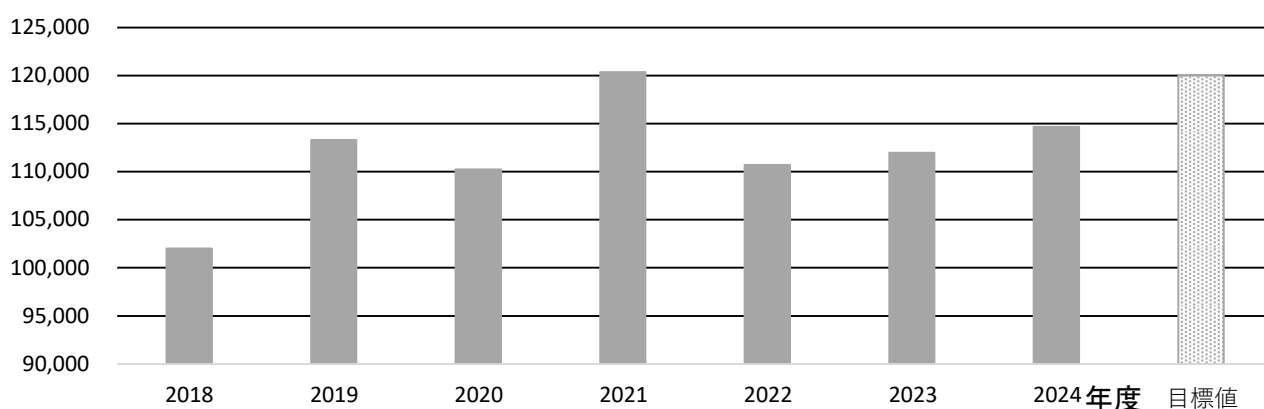


具体的な取組の状況	取組名	④「キンメダイの町 外川」の創生							
	取組内容	○キンメダイ漁業者の安定した操業を支援するとともに、後継者の確保を図る。また、観光客の誘致などで「キンメダイの町 外川」の創生を図る。		取組実績	○銚子沖漁場協議会等において、資源管理や後継者の確保について検討を進めている。				
	その他の指標	キンメダイ水揚げ金額（百万円）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			854	938	758	720	1,013	1,127	876
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
		—							

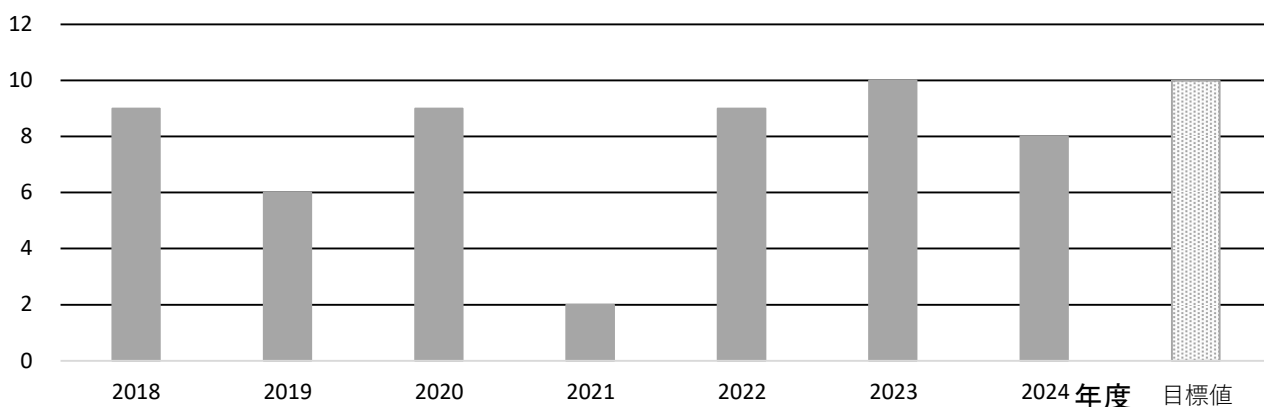
＜基本目標１＞稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする

２ 稼げる農業の確立

JA営農センター銚子管内野菜出荷量（t）



新規就農者数（人）



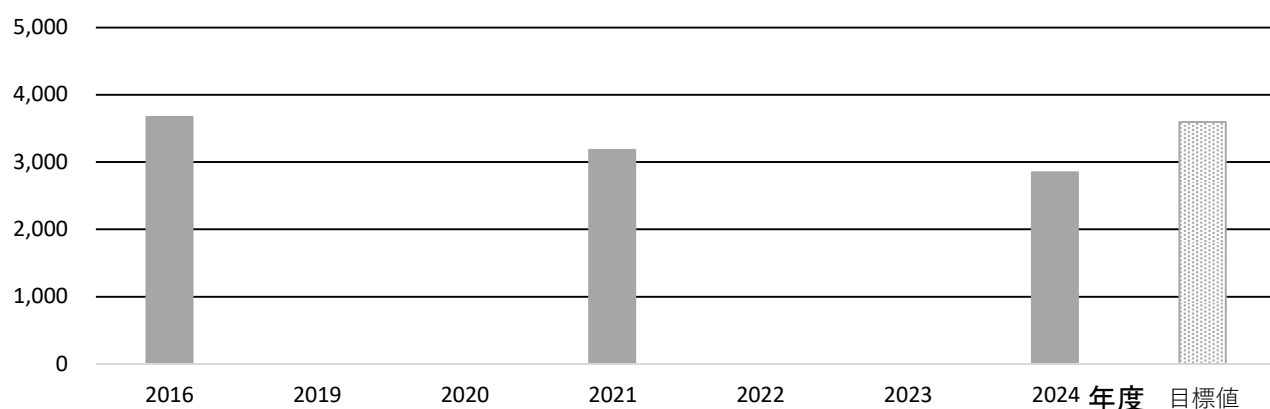
指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
JA営農センター銚子管内野菜出荷量（t）	102,011	113,311	110,250	120,356	110,718	111,968	114,660	120,000
新規就農者数（人）	9	6	9	2	9	10	8	10
進行状況に関する評価	○昨年度に比べて出荷量は増加しているが、農作物は天候によって収量が変動するため、引き続き安定した農業生産ができるよう努めていきたい。							
現状と課題				今後の方針				
○農業生産は盛んに行われているが、目標値に対して、実績値は若干下回る状況。しかし、農作物は天候等（大雨・台風被害等）に左右されることから、数値のみで判断できない面もある。また、肥料や資材の価格高騰などの要因により、厳しい経営状態が続いている。				○資材価格や肥料価格といった原材料費が高騰する中で、気候の高温化による生育障害などに対処を迫られており、厳しい経営状況が続くため、規模拡大を図る経営体や新規就農者に対して、農地の利用集積や省力化機械導入の際の補助などを行い、安定した農業経営が行えるよう、支援を行っていく。				



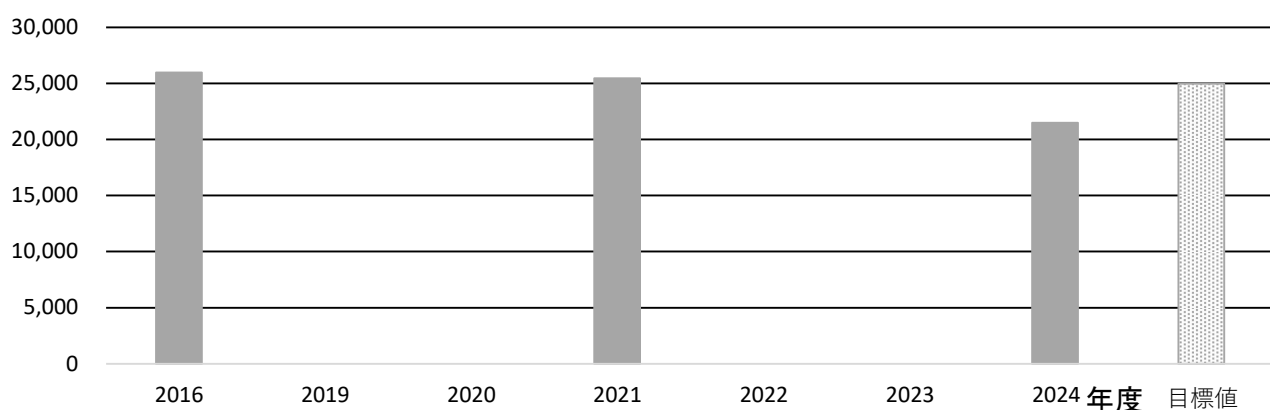
＜基本目標１＞稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする

３ 雇用の創出

事業所数



従業者数（人）



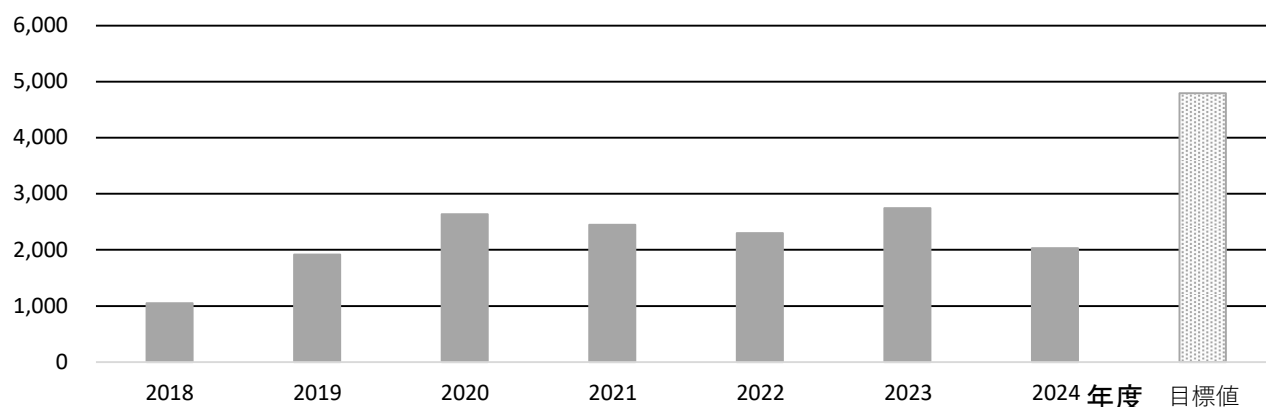
指標（KPI）		基準値	年度（年）別実績値						目標値
		2016	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
事業所数		3,672	—	—	3,181	—	—	2,851	3,600
	事業内容等不詳を含む。	3,725	3,704	—	3,312	—	—	3,184	
従業者数（人）		25,969	—	—	25,446	—	—	21,477	25,000
進行状況に関する評価	○ここ数年の地域産業における全国的な課題として、原材料及び仕入高の高騰、諸経費の増加、人手不足が挙げられている。本市では、それらに加え人口減少や高齢化に伴う廃業も続いており、全体としての事業所数の減少を止めることは難しい状況である。								
現状と課題					今後の方針				
○高速道路のＩＣから遠く、物流・アクセス面で不利な本市は、多くの雇用を創出する製造業の工場等の立地には厳しく、また、人口減少に伴う商圈の衰退により、起業・創業する環境としても有利とはいえない。					○地域資源や本市の特性を活かした新規の企業立地を促進するとともに、既存企業の再投資を喚起し、雇用を維持する。また、各種支援機関と連携を図り、起業家の支援を行っていく。				

具体的な取組の状況	取組名	⑧創業の支援、企業・起業家の誘致							
	取組内容	<p>○市内における新規事業の創出、創業などの機運を醸成するため、各種セミナーやビジネスコンテストを開催する。</p> <p>○起業・創業希望者や、新たに事業の拠点を設けようとする企業に対し、空き物件、シェアオフィスなどのワークスペース、奨励制度に関する情報提供を行う。新規立地企業等に対し助成を行うなど企業誘致を進める。</p>		取組実績	<p>○創業支援事業では、商工会議所、地域金融機関、大学等と連携し、創業スクールを開催した。（5日間開催 17名参加）</p> <p>○特定創業支援等事業計画に基づき、市内での新規創業や事業承継の支援を行い、中心市街地をはじめとした地域活性化を図った。</p>				
	その他の指標	創業・企業立地の件数	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			5	3	1	0	4	1	1
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
		創業支援事業経費		157		0		157	
		企業立地等促進経費		32,153		0		32,153	

《基本目標1》稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする

4 再生可能エネルギーの活用

地域新電力会社の販売電力量（MWh）



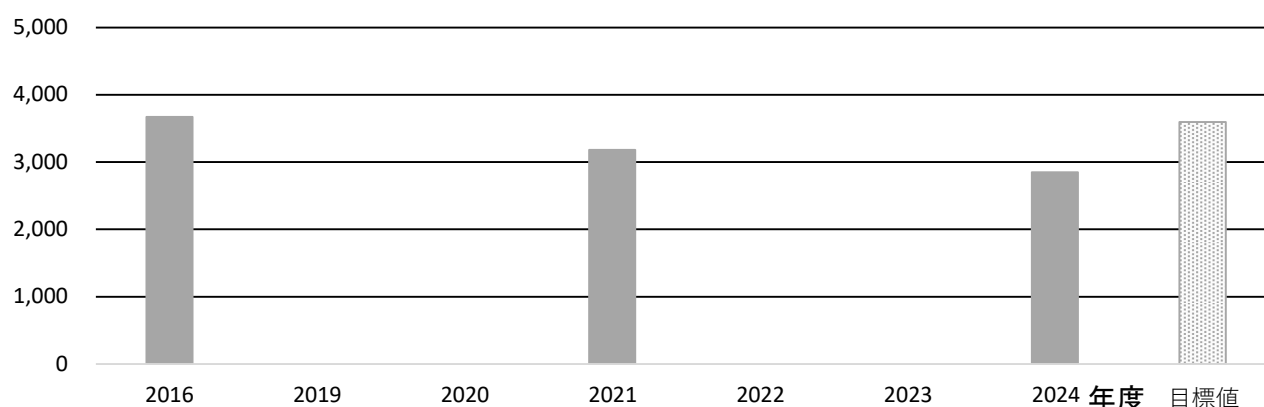
指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
洋上風力発電施設の誘致の進捗	—	法定協議会設置	促進区域指定・事業者公募開始	事業者選定	環境影響評価・公募占用計画認定	環境影響評価・連携協定の締結	環境影響評価・事業性再評価	着工
地域新電力会社の販売電力量（MWh）	1,050	1,915	2,635	2,449	2,302	2,742	2,032	4,800
進行状況に関する評価	<p>○2025年2月、洋上風力発電事業者の構成員である三菱商事より、公募参画当初の想定を上回る事業環境の変化に伴いゼロベースでの事業性再評価を行うことが公表され、2025年8月、事業性再評価の結果、洋上風力発電プロジェクトの継続を断念し、事業から撤退する方針が示された。</p> <p>○2025年3月における銚子電力（株）の販売電力量は2,032MWh。低圧契約について、9月にまとまった件数の顧客獲得があったが、その後顧客の獲得ペースが鈍化した。高圧契約については新規の顧客獲得もあったが解約もあり、目標である4,800MWhの達成には至らなかった。</p>							
現状と課題				今後の方針				
<p>○洋上風力発電事業では、2025年2月、洋上風力発電事業者の構成員である三菱商事より、公募参画当初の想定を上回る事業環境の変化に伴いゼロベースでの事業性再評価を行うことが公表され、2025年8月、事業性再評価の結果、洋上風力発電プロジェクトの継続を断念し、事業から撤退する方針が示された。</p> <p>○銚子電力株式会社は、指標の値が目標値を大きく下回っている。電力原価高騰の影響により、全国的に地域新電力の経営は厳しい状況に置かれている。再エネの地産地消を目指すため、自主電源を確保するなど新たな経営戦略が求められる。</p>				<p>○洋上風力発電事業は、カーボンニュートラルと地域経済の活性化を同時に実現する国家プロジェクトであり、地域においては漁業共生、産業振興、雇用創出など多方面で波及効果が期待できることから、銚子沖洋上風力発電の早期の再公募および確実な実施を求め、引き続き、地域と共存・共栄の理念のもと洋上風力発電を推進していく。</p> <p>○事業利益を活用した地域貢献事業に取り組むとともに再エネ100%電力の供給など、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進する。併せて、市有地や公共施設での太陽光発電事業を検討するなど、自社電源による電力確保を検討し、長期安定的な電力供給を目指す。</p>				



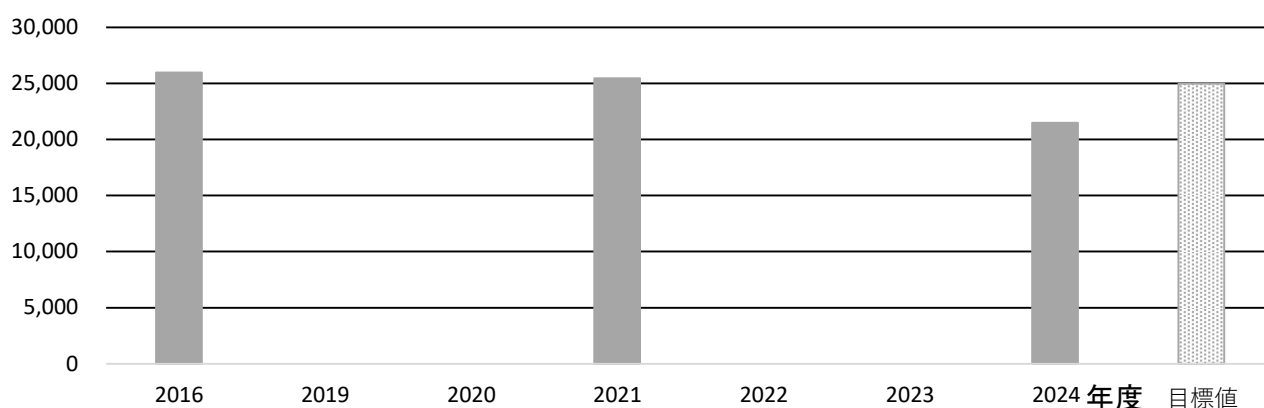
《基本目標１》稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする

５ 産業を支える人材の確保

事業所数



従業者数（人）



指標（KPI）		基準値	年度（年）別実績値						目標値
		2016	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
事業所数		3,672	—	—	3,181	—	—	2,851	3,600
	事業内容等不詳を含む。	3,725	3,704	—	3,312	—	—	3,184	
従業者数（人）		25,969	—	—	25,446	—	—	21,477	25,000
進行状況に関する評価	○ここ数年の地域産業における全国的な課題として、原材料及び仕入高の高騰、諸経費の増加、人手不足が挙げられている。本市では、それらに加え人口減少や高齢化に伴う廃業も続いており、全体としての事業所数の減少を止めることは難しいが、求職者への情報発信や事業承継の相談窓口等の周知を行うことで支援を行っている。								
現状と課題					今後の方針				
○地元の人材を採用したい企業は多いが、若い世代が地元になどどのような魅力的な企業があるのかを知らないというミスマッチが生じている。 ○事業承継についての支援体制を整える一方で、案件の掘り起しが進まない。					○オンラインによる効果的な企業PR方法の確立と、市内及び近隣市町の学生や求職者への情報発信を行う。 ○事業承継支援のため、広報等で引き続き相談窓口を紹介していくほか、関係機関と連携し、支援体制を充実させていく。				

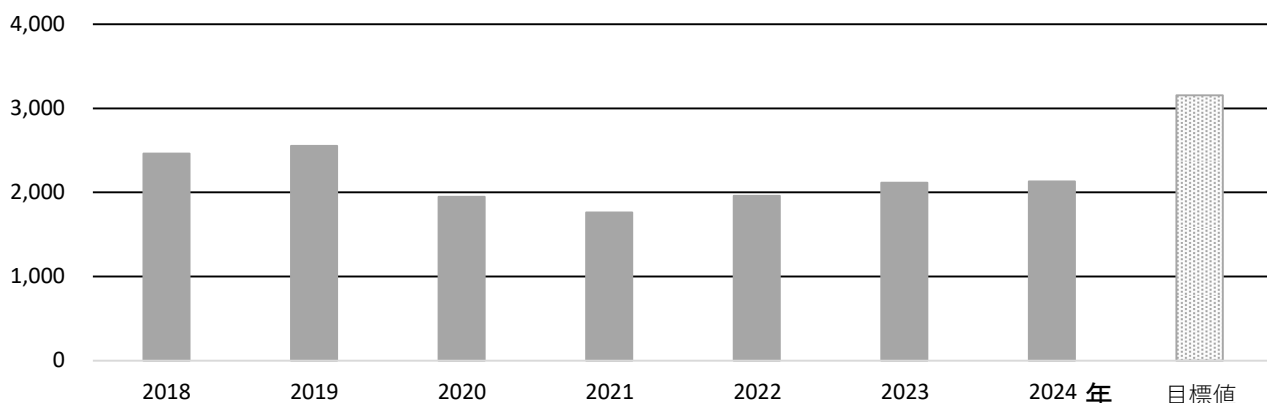




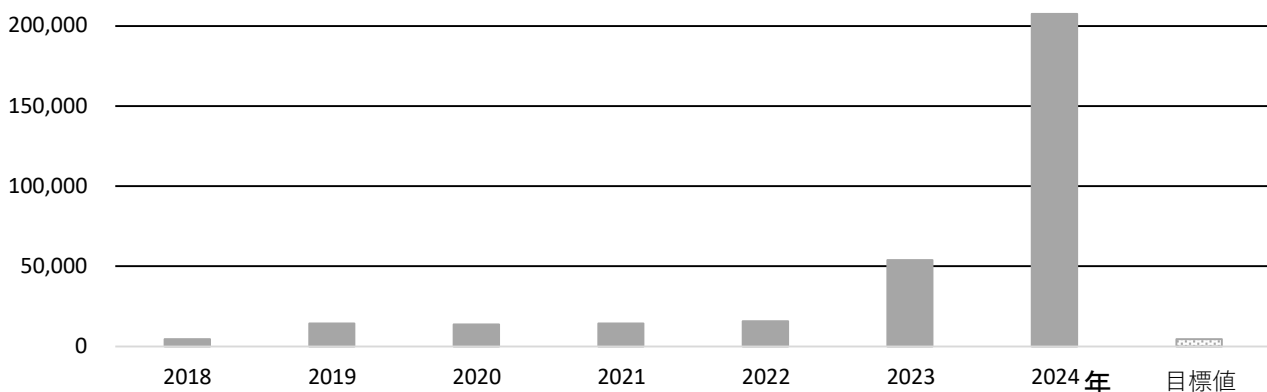


《基本目標2》新しいつながりを築き、ひとの流れをつくる

観光入込客数（千人）



関係人口（人）



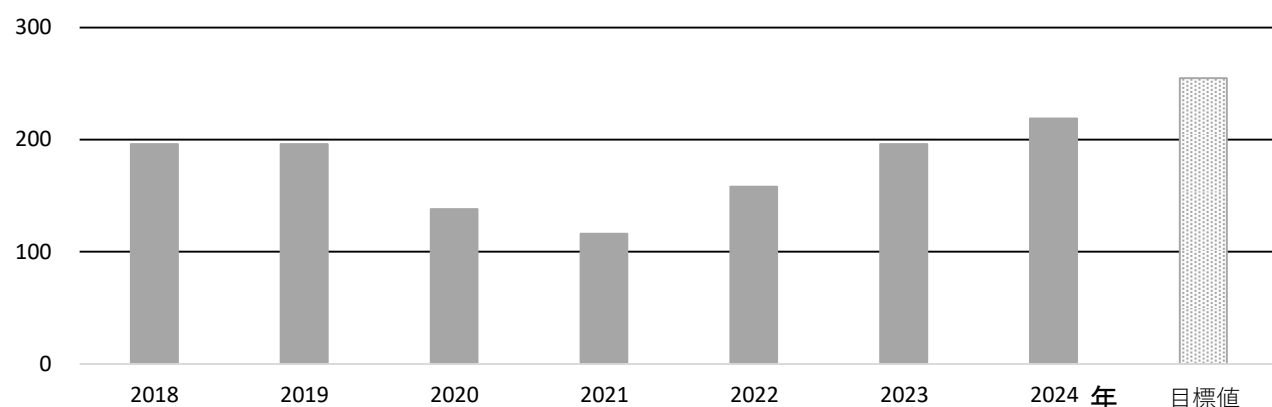
数値目標	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
観光入込客数（千人）	2,463	2,554	1,949	1,760	1,958	2,114	2,130	3,156
関係人口（人）	4,474	14,344	13,807	14,319	15,708	53,801	207,644	4,697
基本的方向	<p>○日本一早い初日の出、新鮮な魚・野菜などを中心とした銚子の食、銚子ジオパーク、銚子電鉄など銚子の魅力を今以上に情報発信し、移住者や観光客の増加につなげるとともに、外国人観光客の誘致促進のための環境を整備します。</p> <p>○都市住民と継続的に多様な形で関わりを持ち、本市とのつながりを築き、将来的な移住につなげます。</p> <p>○ふるさと教育の推進により、郷土に誇りを持つ人材を育成し、将来的なUターンなど本市の未来を担う人材の確保につなげます。</p>							
進行状況に関する評価	<p>○新型コロナウイルスの感染拡大による観光入込客数の減少は、市内観光産業に大きな影響を及ぼしてきた。そのような中で、コロナ収束後の観光需要の回復に向けて、国の交付金などを活用し、宿泊施設及び地域公共交通の事業継続を支えつつ、新たな観光需要の取込みを進めてきた。しかし、コロナ禍前の水準までは回復していない状況である。</p> <p>○関係人口の増加は、ふるさと納税の寄附者の増加に起因している。コロナ禍においてリモートでの関係構築に努めてきたが、コロナ収束後のリアルでの交流を通じ、より関係を深め定住につなげていくことが求められる。</p>							



《基本目標2》新しいつながりを築き、ひとの流れをつくる

1 魅力ある観光地づくり

市内宿泊客数（千人）



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
市内宿泊客数（千人）	196	196	138	116	158	196	219	255
進行状況に関する評価	○宿泊者数はコロナ禍前を上回った。観光入込客数は昨年より増加したが、コロナ禍前の水準には戻っていない。 ○国内外からの団体客を誘致すべく、千葉県主催の観光商談会へ参加し、各地の旅行会社等に観光プロモーションを行った。							
現状と課題				今後の方針				
○宿泊客数や観光入込客数は昨年を上回ったが、市内の主要な観光施設の入場者数は個別では昨年より減少した所もある。 ○総じて、観光目的のにぎわいはコロナ禍前の水準までは戻っていないと考えられる。				○インバウンドを含めた観光需要を見据えた施策を展開していくことが必要。 ○ベジタリアンやペット連れに対応できる施設の紹介など市内観光事業者が従来より幅広い観光客の要望に対応し集客増加を目指すことを後押しする。				





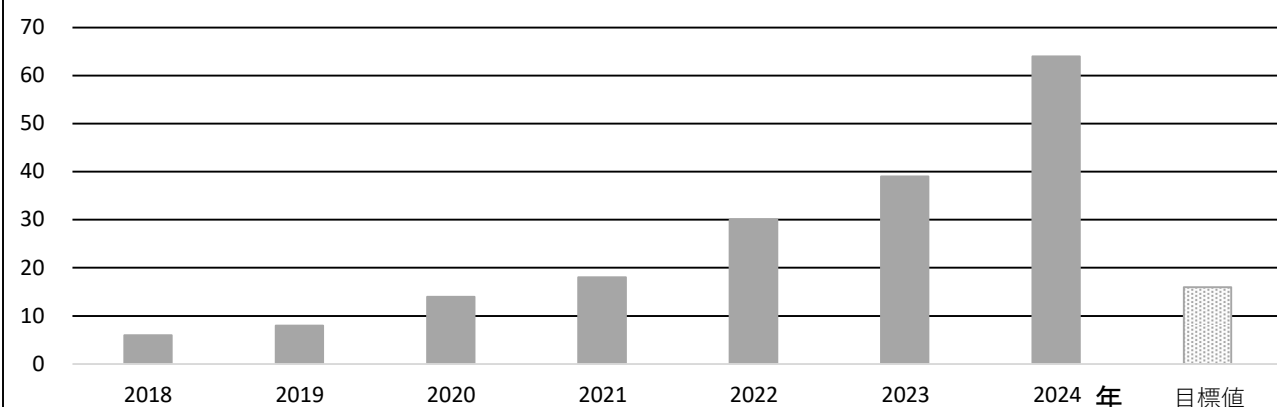




《基本目標2》新しいつながりを築き、ひとの流れをつくる

2 移住・定住の促進、関係人口の創出

移住相談者のうち本市への移住者数（人）



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
移住相談者のうち本市への移住者数（人）	6	8	14	18	30	39	64	16
進行状況に関する評価	○コロナ禍を契機に、テレワークなど新たなライフスタイルが定着しつつあることから、地方への移住が注目されており、移住者数は着実に増えているものの、人口減少が継続していることから、さらなる移住者の獲得に向けて取組を継続する。							
現状と課題				今後の方針				
○少子化と人口の流出が進行し、人口の減少が継続している状態である。特に若い世代の転出が顕著である。 ○コロナ禍を契機に、テレワークなど新たなライフスタイルが定着しつつあることから、地方への移住が注目され、空き家バンクへの問い合わせが増えているが、近年は物件登録件数が少ない。 ○スマートフォンの急速な普及に伴い、情報発信ツールの活用、最適化が求められている。				○人口減少が緩やかになるよう、若い世代に選ばれるまちづくりを進める。 ○空き家バンクを移住者獲得の手段として有効に活用していくためにも、登録物件数を増やしていく。建築士会などと連携して空き家の利活用相談会を開催するほか、ホームページなどによる広報を行い、登録物件の拡大に務めていく。 ○情報を見やすく探しやすいホームページにするための最適化と、その他SNSの活用も進める。 ○㈱サイネックスと行政情報と民間情報を集約するポータルサイトの協働構築・運用に関する協定を締結（8月25日）。令和8年4月のサイト公開に向けて調整を図っている。				



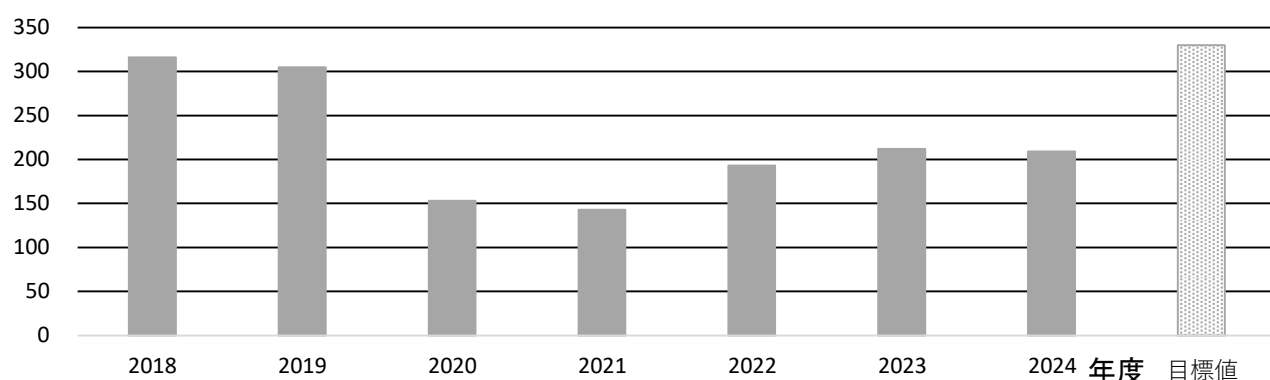


具体的な取組の状況	取組名	③⑧エリアビジョンの策定							
	取組内容	○洋上風力の活用など新たな地域資源を加えたエリアビジョンを策定し、公民連携のまちづくりを推進することで、観光振興、地域振興による賑わいを創出する。		取組実績	○令和6年9月に銚子市中央地区まちづくり協議会を設置し、令和7年3月銚子市中央地区エリアビジョンを策定。 令和7年度以降は、令和5年度に策定した南海岸エリアビジョンと中央地区エリアビジョン事業の具体化を進めていく。				
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
		エリアビジョン策定経費		7,500		0		7,500	

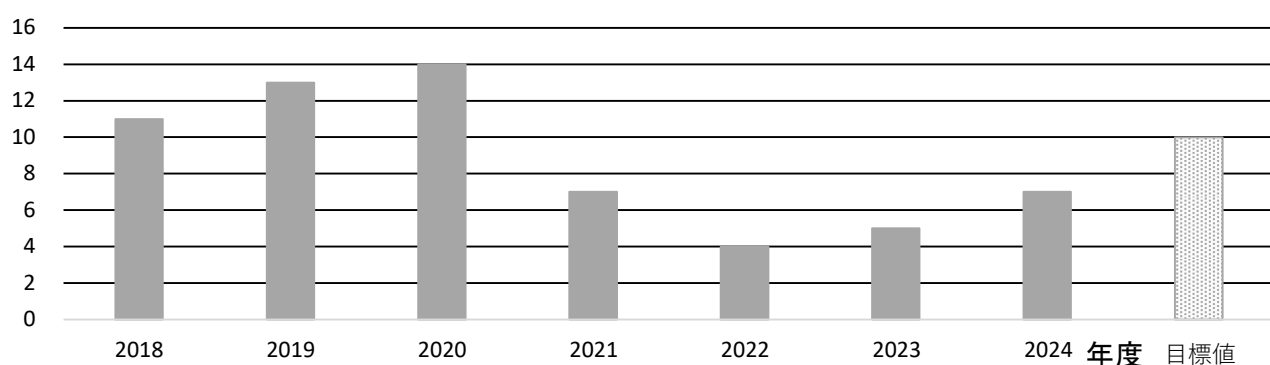
《基本目標2》新しいつながりを築き、ひとの流れをつくる

3 未来を担う人材の郷土定着

ふるさと学習取組件数



千葉科学大学生のうち地元企業に就職した学生数（人）

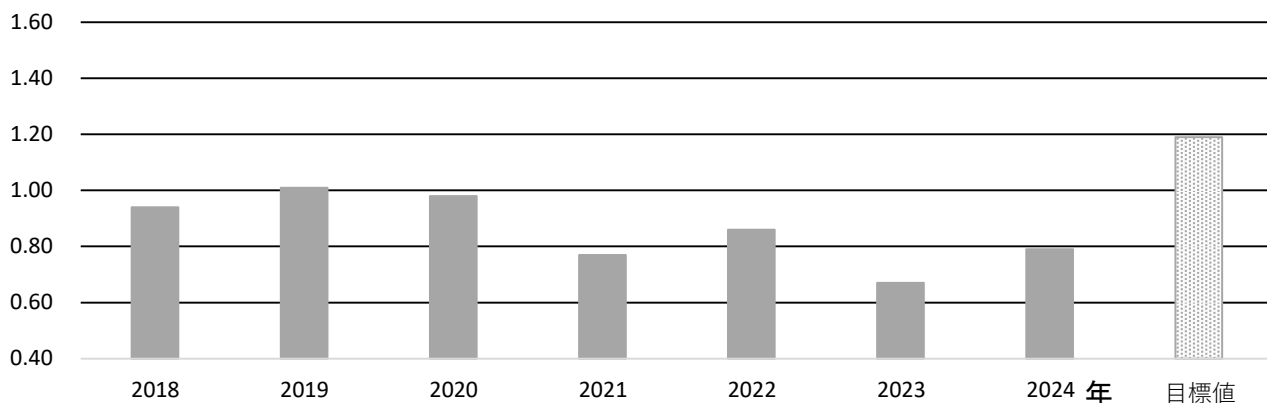


指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
ふるさと学習取組件数	316	305	153	143	193	212	209	330
千葉科学大学生のうち地元企業に就職した学生数（人）	11	13	14	7	4	5	7	10
進行状況に関する評価	○醤油造り体験は、令和6年度より年間3校ずつ実施できるように計画し、再開した。コロナ禍よりも体験活動は増加しているが、昨年度と比較すると同数程度であり、目標値までの到達は厳しい状況である。 ○地域志向科目や地域活動への参加、市民公開講座など、大学と連携した継続的な取組により、学生の地域への定着は進んでいる。							

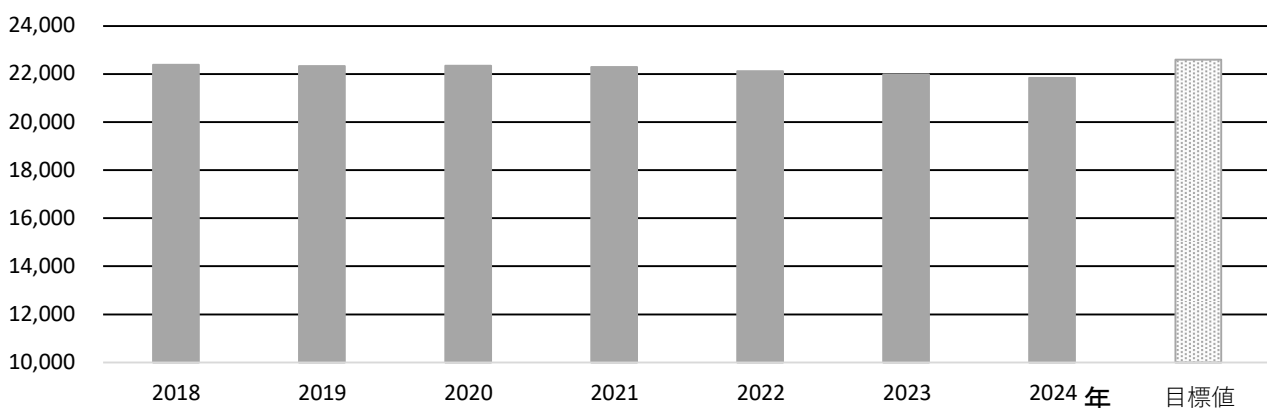
現状と課題				今後の方針					
○ふるさと学習の取組について、基準値である2018年は、学校数が19校で質問項目が35項目であった。2024年現在は学校数16校、質問項目は34項目である。絶対数が違う状況を鑑みると、目標値の再設定が必要である。コロナ禍前後での各種行事に対する見解の違いもあるため、到達可能な目標値を設定し、ふるさと学習への取組を促進できるようにしていく必要がある。 ○千葉科学大学は、令和8年4月に学校法人加計学園から学校法人大城学園に運営主体が変わることが、文部科学省に認可された。				○ふるさと学習リーフレットの作成及び配布を継続し行っていく。また、全小学校で実施しているジオパーク学習及び醤油造り体験の継続、実施可能な取組を増やし、ふるさと学習の促進に努めていく。 ○引き続き千葉科学大学の運営が継続されるよう協議を行いつつ、連携した取組を進めていく。					
具体的な取組の状況	取組名	⑳ふるさと学習の推進							
	取組内容	○義務教育の9年間を通して、ふるさと学習（銚子の歴史、文化などを知り、郷土に誇りを持つことを目的とする学習）を実践し、将来本市の活性化に寄与する人材を育成する。		取組実績	○屏風ヶ浦（ジオパーク）の見学は、市内全小学校で実施。市内事業所での職業体験、千葉科学大学での学習は市内全中学校で実施した。 ○銚子市歌の校内放送の実施。また、運動会等において大漁節を実施した。				
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
		—							
	取組名	㉑大学と連携した人材育成							
	取組内容	○大学における地域志向科目などを活用し、学生の銚子に対する理解を深め、地域への定着を促進する。また、大学と学生による社会貢献活動を地域を支える資源・人材として活用する。		取組実績	○地域志向科目の「銚子学」は全学部で必修化され、「プロジェクト学習」は全学生が履修可能となっている。 ○市民公開講座は、多様な参加が可能となるよう、一部LIVE配信を活用しつつ、実施した。 R3年度 25講座 R4年度 27講座 R5年度 34講座 R6年度 48講座				
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
		—							

《基本目標3》若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる

合計特殊出生率



老年人口（人）



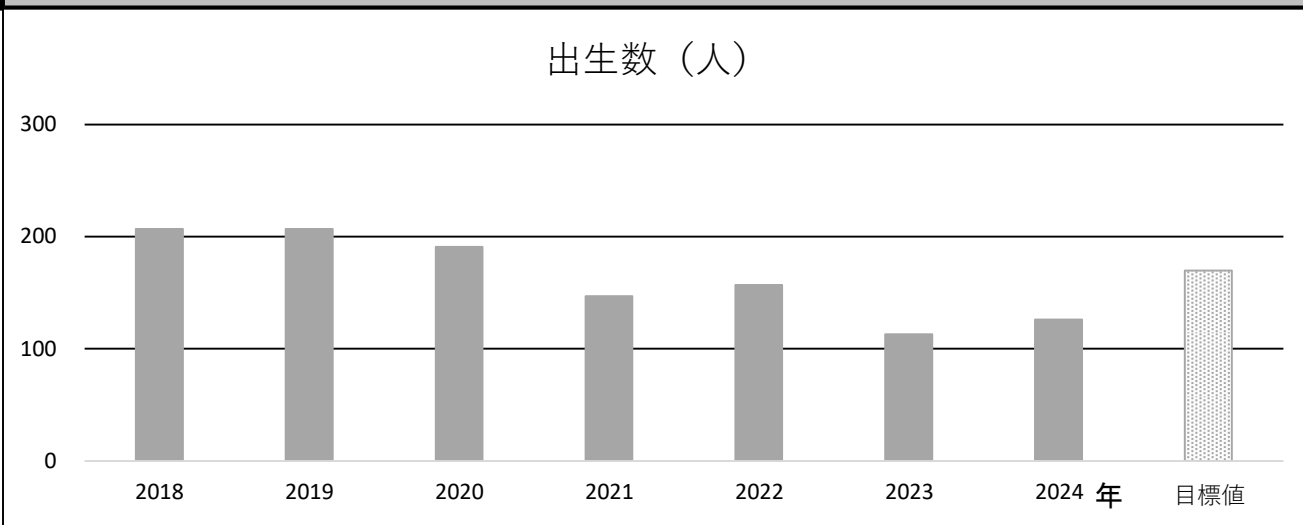
数値目標	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
合計特殊出生率	0.94	1.01	0.98	0.77	0.86	0.67	0.79	1.19
老年人口（人）	22,382	22,335	22,349	22,297	22,121	21,987	21,842	22,600
基本的方向	○結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行うとともに、若い世代同士で交流し、結婚、出産、子育てなどの様々な場面で互いに相談・意見交換ができるコミュニティづくりを促進します。 ○女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指します。地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できる環境づくりを進めます。 ○市民が生涯を通じ健康で活躍できる環境づくりを進めます。							
進行状況に関する評価	○子育てサービス及び介護予防に向けた取組は、新型コロナウイルスの感染拡大が続いている中であっても、感染予防対策を講じながら取組を継続してきた。 ○がん検診は、一部集団健診の中止などにより受診率が大幅に低下した。さらに、特定健診受診率が低調に推移している現状を踏まえると、市民の健康づくりに関しては、将来に向けての不安要因を抱えることとなり、今後の改善が求められる。 ○出生数の減少が続いており、合計特殊出生率の改善が見込めない状況である。少しずつ子育てサービスの充実を図っているものの、少子化の克服は困難な状況にある。							





＜基本目標３＞若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる

1 結婚、出産、子育ての希望をかなえる支援



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
出生数（人）	207	207	191	147	157	113	126	170

進行状況に関する評価	<p>○出生数については、年度間で若干の増減がみられるものの、全体人口と同じく減少傾向となっており、目標値とは乖離が大きくなっている。少子化については市町村の取組だけでは克服が困難な状況にある。</p>							
------------	---	--	--	--	--	--	--	--

現状と課題	今後の方針
<p>（企画室）</p> <p>○子育て世帯の実態に合わせたサービスの提供として放課後児童クラブ、地域子育て支援センター、一時預かり事業を行っている。</p> <p>○令和４年度からファミリー・サポート・センター事業を開始したところであるが、利用会員は一定数の登録があったものの、実際の利用が伸びていない状況である。</p> <p>○公立保育所について、令和５年度から保育所業務支援システムを導入し、保護者の利便性、保育士の労働環境の向上を図っている。</p> <p>○私立保育園については、保育士の処遇改善として保育士配置改善、処遇改善の補助を行っているが、保育士不足の状況は改善されていない。</p> <p>○子育て世帯の負担を軽減するため、市内保育所等の給食費相当額を6,500円減額し、実質的に無償化を行った。</p> <p>○すくサポでは保健師、社会福祉士、母子保健コーディネーター（助産師、看護師）、子育てコンシェルジュ（保育士）など専門職が妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のないきめ細やかな相談や情報を提供している。すくサポのさらなる周知を図ることが必要である。</p>	<p>○ファミリー・サポート・センターについては、委託事業者の銚子市社会福祉協議会と協力し、広報・周知に注力し、利用者数の増加に努める。</p> <p>○私立保育園について、引き続き保育士配置改善補助金等の補助金を継続するとともに、ＩＣＴ化の促進等を検討し、労働環境の向上に努める。</p> <p>○令和７年度から私立保育園が病児保育事業を開始したが、現在は在園児が対象のサービスであるため、在園児以外の児童を受け入れる病児対応型や病後児対応型への切替えの希望があった場合には、多くの保護者が利用できるよう切替えを支援していく。</p> <p>○引き続き子育て世帯の負担を軽減するため、市内保育所等の給食費相当額の減額を7,800円に割り増しし、実質的に無償化を行う。</p> <p>○令和７年度から保育料の無償化を行う。</p> <p>○専門職の連携により、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のないきめ細やかな相談支援を継続実施するとともに、相談支援の現状からニーズを明確にする。児童福祉法改正に伴い、令和７年度にこども家庭センターを設置したため、相談支援の充実に努めていく。</p> <p>○経済的理由により結婚に踏み切れない若い世代に対する支援を実施する。</p>

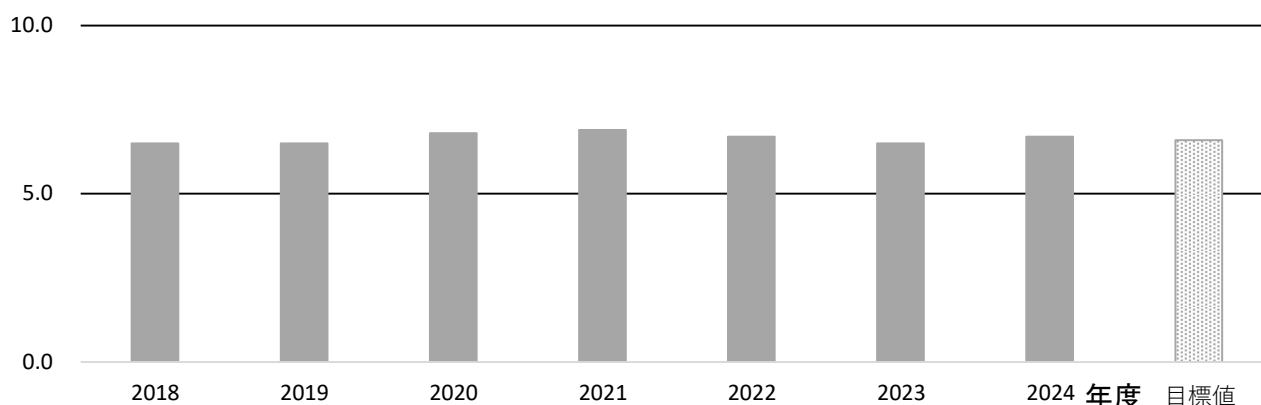


具体的な取組の状況	取組名	②④若い世代の意見交換の場の創設							
	取組内容	若い世代が地域で充実した生活を送ることができるよう、若い世代同士で交流し、意見交換できる場づくりを進める。結婚、出産、子育てなどの様々な場面で意見交換ができるようなコミュニティづくりを促進する。		取組実績	○若い世代の交流の場の一つである、二十歳のつどい（成人式）は、新型コロナウイルス感染症の影響から一旦中止したが、令和3年度から再開している。 ○子育て中の若い世代が交流可能な子育て広場を常設化している。				
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
		—							
	取組名	③⑦結婚新生活の支援							
	取組内容	経済的理由により結婚に踏み出せない低所得の若い世代を対象に、婚姻に伴う住宅費に係る経費や引っ越し費用に係る経費などに対し、支援を行う。		取組実績	夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下、かつ世帯所得500万円未満の新規に婚姻した世帯に対し、住宅の取得費又は住宅賃借費用、引越費用などを対象に、上限30万円（29歳以下の場合60万円）の補助金を交付する。 給付件数 11世帯 給付金額 3,091,000円				
	その他の指標	婚姻届出数	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			171	171	144	126	111	112	109
市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
	結婚新生活支援経費		3,091		0		3,091		

＜基本目標３＞若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる

２ 健康で活躍できる仕組みづくり

要介護３以上の認定率（％）



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
要介護３以上の認定率（％）	6.5	6.5	6.8	6.9	6.7	6.5	6.7	6.6
進行状況に関する評価	○要支援・要介護認定率（18.5％【前年度17.9％】）及び要介護3以上認定率は微増となった。引き続き、介護予防と重症化予防を推進するとともに、一般介護予防事業の充実が重要である。また、75歳以上の後期高齢者については、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組むことができた。							
現状と課題				今後の方針				
<p>○令和6年度特定健診受診率は、37.9％と前年度と同水準であり、県平均の39.1％には届いていない状況である。</p> <p>○R6年8月からWeb予約システムを導入し、検診予約申込がしやすい環境を整えた。</p> <p>○若い世代の健診の対象者を引き下げ30歳～39歳までに拡大し、健診費用なしで受診できるようにした。</p> <p>○経年受診者や節目の年齢に対してがん検診勧奨通知を行った。また、検診申込者で未受診の方には再受診勧奨を行った。</p> <p>○認知症サポーター養成講座受講者数は目標値を達成できた。なお、小学校や中学校、大学に加え、新たに市立銚子高校で希望者を募り、認知症サポーター養成講座を開催した。（参加者：24名）参加者アンケートから、認知症に対する正しい知識を得られた、優しい声掛けで自分ができるサポートをしたいなどの意見が多数聞かれた。</p> <p>○プラチナ体操活動団体数は、隔週実施団体も含め56団体（前年度：52団体）となり、増加。（新規活動団体数：7団体、解散団体：3団体）参加者のモチベーションアップに資するよう、委託型地域包括支援センターや地域のリハビリ専門職と協働し、日常生活圏域毎の交流会を開催し、活動団体の継続支援についても実施。また、新規活動団体数の立ち上げ目標（各日常生活圏域毎に2団体）については達成できた。</p>				<p>○引き続き、受診勧奨通知を発送するとともに、集団方式による健診について、午前の健診回数の増加の可否を検討していく。</p> <p>○WEB予約システムの周知を行う。</p> <p>○がん検診の受診勧奨のため、経年受診者や節目年齢には勧奨通知、検診未受診者には再受診勧奨など引き続き行う。</p> <p>○地域に出向き健康教育の中でがん検診の受診の必要性を伝えていく必要がある。</p> <p>○認知症サポーター養成講座は、若い世代での認知症への正しい理解を推進するため、小中学校や大学でのサポーター養成講座を引き続き開催する。</p> <p>市立高校では、高校1年生を対象にサポーター養成講座を開催できるよう、関係機関と調整していく。</p> <p>○プラチナ体操は、新規団体数の創設と継続団体の活動支援の両輪で推進していく。</p>				

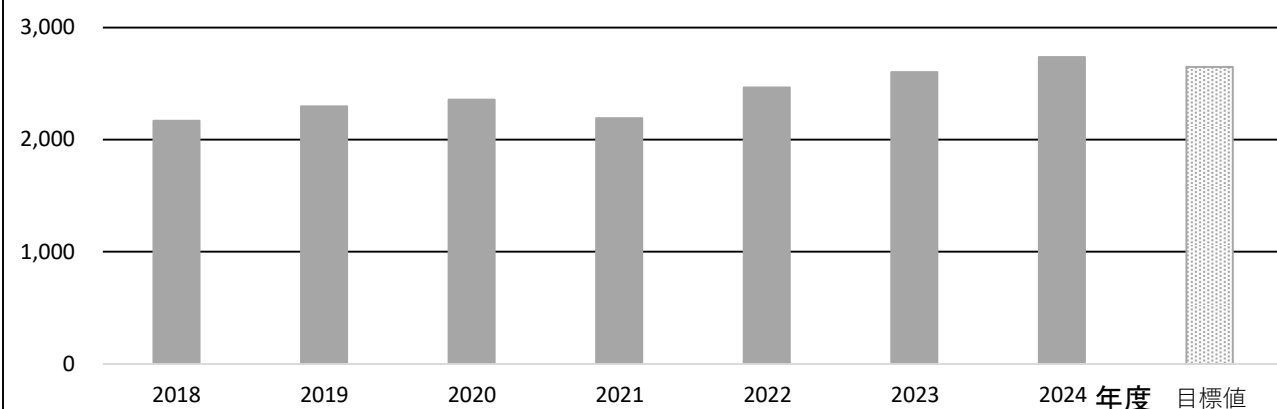




《基本目標3》若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる

3 多文化共生のまちづくり

外国人住民人口（人）



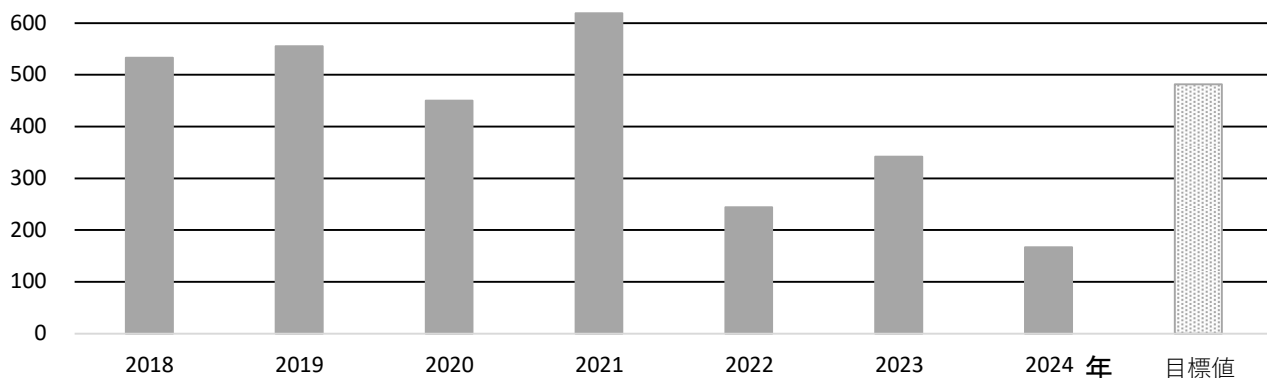
指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
外国人住民人口（人）	2,169	2,298	2,358	2,193	2,467	2,603	2,738	2,649
進行状況に関する評価	○外国人住民人口は、コロナ禍で一度減少したものの、引き続き増加傾向にある。 ○銚子市国際交流協会及び地域おこし協力隊と連携し、交流会の開催や、やさしい日本語及び多言語での情報発信等により外国人住民が暮らしやすいまちづくりを推進している。							
現状と課題				今後の方針				
○外国人住民が自国出身者のコミュニティーに閉じこもって日本社会から孤立しないよう、日本人と交流する機会や日本語を学ぶ場を提供する必要がある。 ○本国からの子供の呼び寄せが増加しており、日本語能力不足による学校への不適応が課題となっている。				○外国人住民と日本人住民が交流できる場を提供するため、イベント等を開催する。 ○在住外国人への日本語学習支援を行うとともに、日本人へもやさしい日本語の周知、理解を図り、多文化共生を推進する。 ○子供の日本語学習環境の整備を推進する。				





《基本目標 4》地域で連携し、安心して魅力的なまちをつくる

転出超過人数（人）



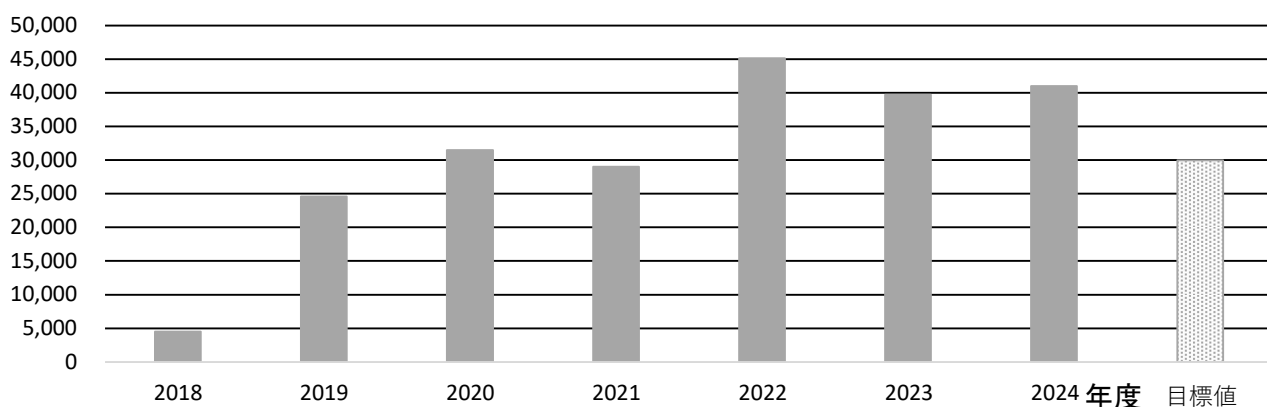
数値目標	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
転出超過人数（人）	533	555	450	619	244	342	167	482
基本的方向	<p>○市民が地域を愛し、生きがいを持って安心して暮らし続けることができるよう、多様な主体が連携して地域を支える仕組みを構築します。</p> <p>○豊かな自然、観光資源、文化財など本市の特色ある地域資源を最大限に生かし、地域の活性化と魅力向上を図るとともに、地域防災を確保することで、市民が安心して住み続けられる環境をつくります。</p>							
進行状況に関する評価	<p>○転出超過人数の減少は好材料といえる。デジタル・トランスフォーメーションの加速により、住み慣れた地域に暮らしながら、在宅での勤務、リモートでの授業が可能であることが明らかとなった。今後の取組においては、この意識の変化を捉えて施策を展開することが重要となる。</p> <p>○地域の多様な主体が連携する取組は、これまで対面による活動を中心に実施してきたことから、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴い、対面による活動を再開する動きなども見られたが、休止期間が長期となった影響で、人材確保、ノウハウの継承が課題となる場合がある。</p>							



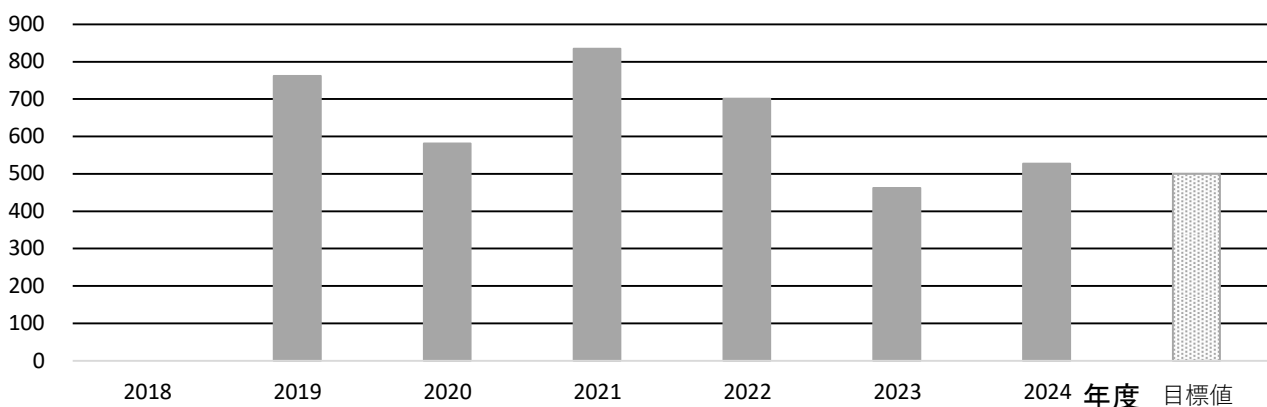
《基本目標4》地域で連携し、安心して魅力的なまちをつくる

1 地域資源の活用

ジオパークビジターセンター利用者数（人）



日本遺産関連イベント参加者数（人）



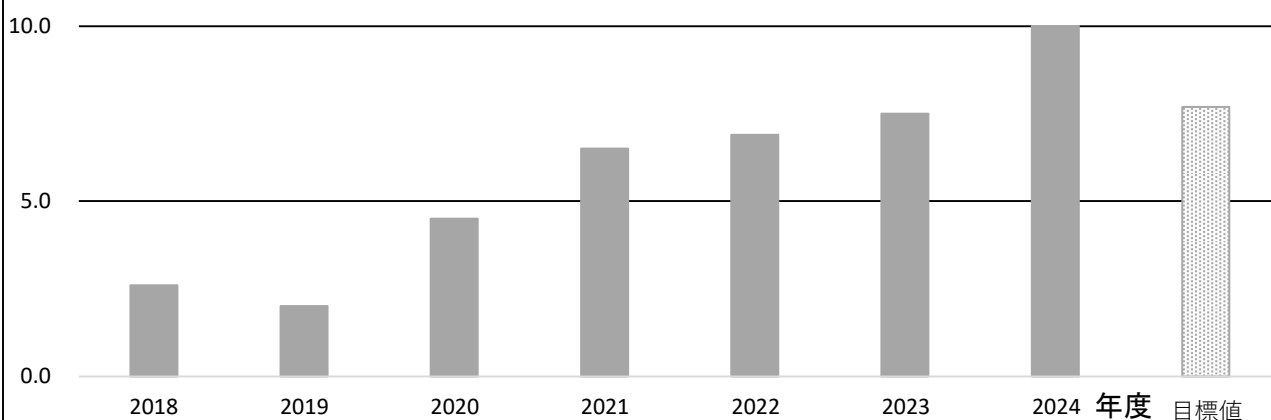
指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
ジオパークビジターセンター利用者数（人）	4,528	24,586	31,483	29,015	45,157	39,714	40,980	30,000
日本遺産関連イベント参加者数（人）	0	762	581	835	701	462	527	500
進行状況に関する評価	<p>○銚子ジオパークビジターセンターは、昨年度と同様に利用が多く（前年度比1,266人増）、目標値を大きく超える数値が得られた。ビジターセンターでの応接内容を的確に把握し、内容を充実させ、その役割を果たしていく必要がある。</p> <p>○日本遺産関連イベントへの参加者は、前年度比+65名と増加した。イベント数により参加者の増減があるが、旧西廣家公開事業を核とし、地域プレイヤーと連携したイベント開催などにより参加者数を増員していくことが重要である。</p>							

現状と課題				今後の方針					
○ジオパークと日本遺産のツーリズムを企画・受入を行う組織を整備する必要がある。 ○ツアーガイドの担い手が不足している。 ○銚子市デジタルアーカイブや移動ミュージアムをより有効的に活用できるようにする。				○民間事業者等と連携して、組織の立ち上げを目指す。 ○ガイド募集のチラシやポスターを掲出し、新しいガイドの担い手の確保に努める。さらに、ガイド養成講座などの充実を図る。 ○様々な手法で収蔵資料に触れる機会を増やし、歴史文化・自然に親しむ環境を整える。					
具体的な取組の状況	取組名	②9銚子ジオパークの推進							
	取組内容	○千葉県で初めて認定された「銚子ジオパーク」を、観光振興や教育のツールとして活用する。		取組実績	○地質や生態系に関わる遺産の保全活動の1つとして、ジオサイトカルテを作成 ○ジオパーク講座（全7講座）など社会教育関連事業の実施 ○市内小学6年生を対象としたジオパーク見学学習（11校325人）など学校教育関連事業の実施 ○親子で夏の自由研究ツアーやウォーキングイベントなど自然体験参加型のイベントの実施 ○ジオツアー（94件2,608人） ○拠点施設の展示物の更新 ○ARアプリの作成、看板の整備 ○日本ジオパーク再認定審査（3回目）				
	その他の指標	ジオツアー参加者数（人）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			2,158	1,616	543	1,440	2,511	2,211	2,608
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
		銚子ジオパーク支援経費		6,040		0		6,040	
	取組名	③0日本遺産の魅力向上							
	取組内容	○日本遺産として認定された「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」の構成文化財などの歴史的資源を効果的に活用し、構成4市、周辺自治体と連携しながら、次世代への継承と観光振興を推進する。		取組実績	○日本遺産校正文化財「旧西廣家住宅」一般公開（25回347人） ○「郷土芸能のつどい」開催（180人） ○日本遺産サミット等関連イベントへの参加による4市連携PR活動の実施（13事業） ○民間企業による日本遺産関連ツアーの開催（4回38人） ○千葉県日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会が実施した教育旅行誘致に向けた取組への参画				
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
	銚子資産活用経費		2,357		863		1,494		

≪基本目標4≫地域で連携し、安心して魅力的なまちをつくる

2 地域防災力の向上

自主防災組織の活動カバー率（％）



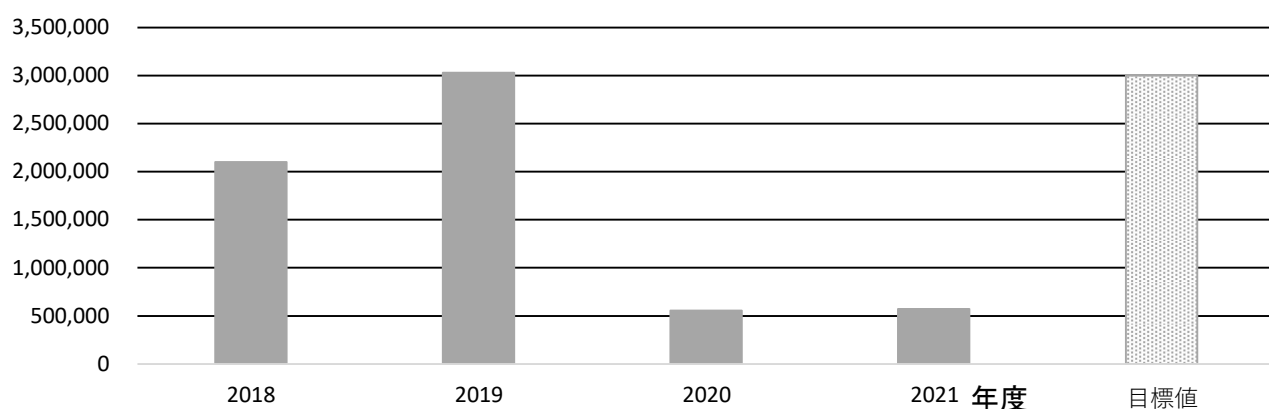
指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
自主防災組織の活動カバー率（％）	2.6	2.0	4.5	6.5	6.9	7.5	11.2	7.7
進行状況に関する評価	○地域の防災訓練への参加や防災講話（ふれあい講座）を通して、自主防災組織設立の促進、啓発を図るとともに、自主防災組織活動費補助金制度について周知を行った。							
現状と課題				今後の方針				
<p>○自主防災組織のカバー率の数値は毎年伸びているが、県内平均より下回っている状況である。</p> <p>○消防団は地域防災の中核として初期消火、避難誘導・災害対応に重要な役割を担っているが、団員数の減少や高齢化により即応力の低下が懸念される。出勤機会が少ない一方で、大規模災害時には広範な活動が求められ、現状の体制では十分な対応が困難となるおそれがある。</p>				<p>○銚子市防災士資格取得支援助成金をホームページなどで広報し来年度以降の成果につなげられるように、活動していく。</p> <p>○防災講話などで町内会への啓発を継続し、自主防災組織カバー率向上へ努めていく。</p> <p>○消防団が地域防災力の基盤として機能し続けられるよう、若年層・女性の積極的な参画を推進し、多様な人材による組織強化を図る。また、平常時からの訓練・研修を充実させ、地域住民との連携体制を強化することで、災害時に即応可能な消防団体制を確立する。</p>				



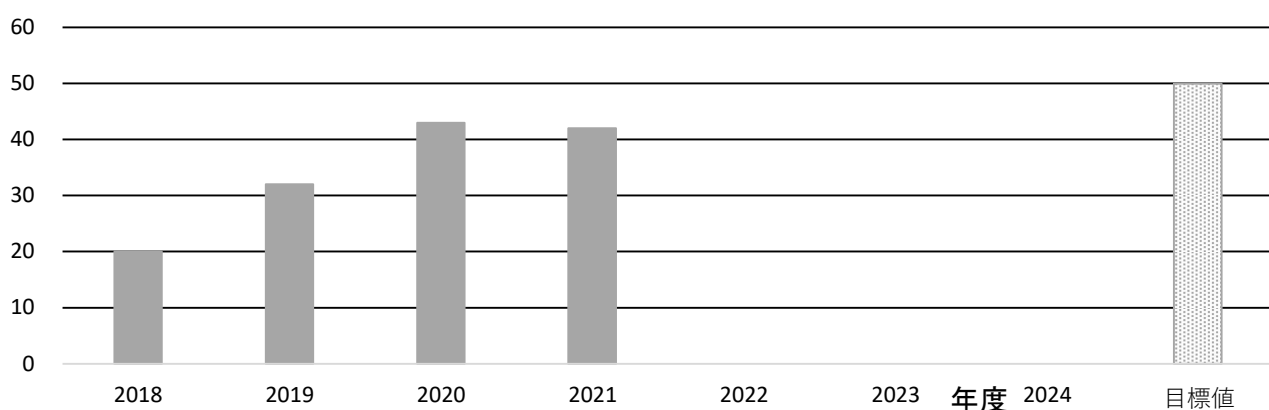
《基本目標4》地域で連携し、安心して魅力的なまちをつくる

3 地域資源循環の仕組みづくり

地域通貨流通数（スター）



インターンシップ受入人数（人）



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2021
地域通貨流通数（スター）	2,100,932	3,029,548	553,537	573,089				3,000,000
インターンシップ受入人数（人）	20	32	43	42				50
進行状況に関する評価	○地域通貨については、各参加企業の事業方針が異なり、令和3年11月30日をもって流通を停止した。 ○インターンシップ事業については、単発参加型のDELKUI等に比重を移すことによって、その参加者は増加したが、インターンシップ受入人数は減少した。							
現状と課題				今後の方針				
地域通貨の流通が停止したことから、代替となる寄付の仕組みの必要性等について検討する必要がある。				インターンシップ事業について、実施方法に工夫を図りながら、継続して実施する。				

具体的な取組の状況	取組名	③②外部人材・地域通貨の活用							
	取組内容	○地域資源の好循環による持続可能な地域社会を実現するため、インターンシップによる人材、関係人口の増加と地域通貨を活用した市民のつながるまちづくりを推進する。		取組実績	○カードを使用する地域通貨については、携帯端末での決済が主流となったこと等を踏まえ、流通を停止することとなった。 ○インターンシップ事業については、プログラムの開発・実践、インターンシップ活動支援を実施した。				
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
		—							